3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒950―8553 新潟県新潟市中央区新光町４番地１　新潟県警察本部警務部会計課契約調度係　電話025―285―1831
⑵　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和４（2022）年８月24日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和４（2022）年８月25日11時00分　新潟県警察本部庁舎１階入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争入札に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに、上記２の⑶、２の⑹及び２の⑺を証明する書類を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: MURATA Tatsuya, Chief of Finance of Niigata Prefectural Police Headquarters.
⑵　Classification of the products to be procured: 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased:
①　Contract electricity for the building of Niigata Prefectural Police School: 184kW The estimated electricity to be used per year: 454,540kWh
②　Contract electricity for the building of Niigata Prefectural Police Riot Police 56 kW The estimated electricity to be used per year: 279,930kWh
③　Characteristics of the products to be procured: As shown in the tender documentation
⑷　Delivery period: From October 1, 2022 through September 30, 2023
⑸　Delivery place: As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who shall:
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under curatorship or persons under Assistance who obtained the required consent to conclude a contract may be applicable to cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Be graded as A, B or C in "Manufacturing" or "Selling" in terms of the qualification for participating in tenders by The Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　Not be suspended from transactions by a request of the official in charge of contract.
⑤　Not have an exclusion request from the Japanese government as a business operator whose management is substantially influenced by a gangster and the state concerned still continues.
⑥　Be registered as an Electricity Business Retailer in accordance with Article 2―2 of the Electricity Business Act.
⑦　Meet the standards of the tender documentation from the viewpoint of reducing CO_2.
⑺　Submittal deadline: 17:00 August 24, 2022
⑻　Contact point for the notice: Supplies and Procurement, Finance Division, Police Administration Department, Niigata Prefectural Police Headquarters 4―1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi Niigata 950―8553 JAPAN. TEL 025―285―1831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年７月４日
支出負担行為担当官
金融庁総合政策局秘書課長　岡田　大
◎調達機関番号　011　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び予定数量
各種ログの一元的管理システムの構築等業務　一式
⑶　購入等件名の特質等　入札説明書による。
⑷　契約期間　契約締結日から令和５年３月31日まで。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」であって、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　暴力団排除に関する誓約事項（入札説明書別紙）に誓約し、かつ遵守する者であること。
⑺　入札説明書に定める証明書等を提出し、担当者の了解を得た者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8967 東京都千代田区霞が関３―２―１中央合同庁舎第７号館12階1212号室
⑵　問い合わせ先
〒100―8967 東京都千代田区霞が関３―２―１　金融庁総合政策局秘書課管理室調達第一係　松本　　渉　電話03―3506―6000内線3131
⑶　入札説明書の交付方法
〒100―8967 東京都千代田区霞が関３―２―１中央合同庁舎第７号館西館２階エントランスホール調達情報／オープンカウンターコーナー又は12階総合政策局秘書課管理室調達第一係（1212号室）
⑷　入札説明　入札説明を希望する者は、入札説明書に示す連絡先に申込をすること。
⑸　入札書の受領期限　令和４年９月６日17時30分
⑹　開札の日時及び場所　令和４年９月７日14時00分から中央合同庁舎第７号館15階1521号室において開札する。
※新型コロナウイルス感染症への感染予防等の観点から、開札当日に入庁制限が行われている場合、原則として立ち会い方式での開札は実施しない（詳細は、入札説明書による）。
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙又は電子メールによる入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。